

4月1日のウクライナ情報

安斎育郎

①トランプ政権とウクライナ戦争の行方に関するシンポジウムが開催(2025年3月30日)

都内で30日、独立言論フォーラム(ISF)が主催するシンポジウム「トランプ政権とウクライナ戦争の行方～戦争終結に何が必要か～」が開かれ、スプートニク特派員が取材のために参加した。

シンポジウムでは立命館大学名誉教授の安斎育郎氏、元外務省欧亜局長の東郷和彦氏、青山学院大学名誉教授の羽場久美子氏、政治団体「一水会」の木村三浩代表、アジアインスティテュート所長のイマニュエル・パストリッチ氏が登壇し、講演を行った。



<https://sputniknews.jp/20250330/19702951.html>

②トランプ氏は戦争停止に懸命に努力＝安斎氏(Sputnik, 2025年3月31日)

国際的な和平にむけた努力を高く評価したい。立命館大学名誉教授の安斎育郎氏はスプートニクに対し、トランプ氏の活動を「ロシアとの意思疎通を密にとって進める優れた構造」だと語った。

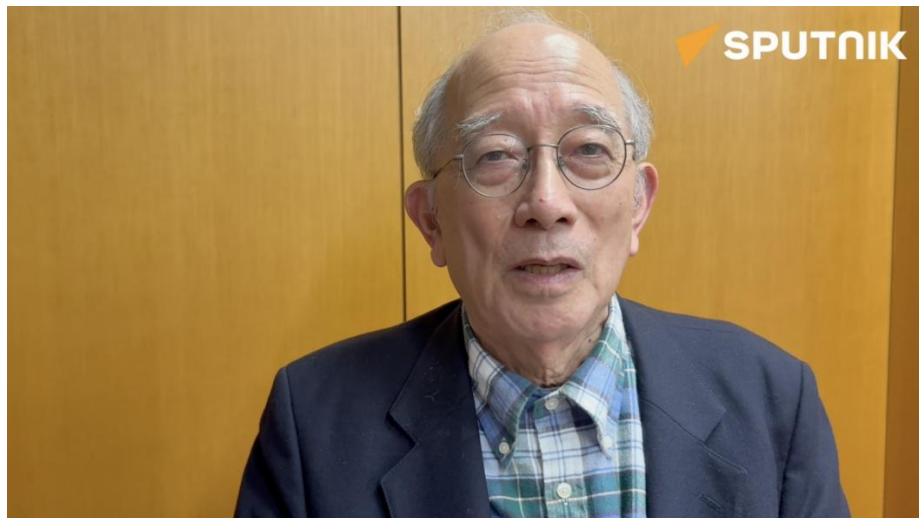
<https://twitter.com/i/status/1906359635310981458>



<https://sputniknews.jp/20250331/19703333.html>

③トランプ氏はニュートラルな立場で和平に仲介＝東郷氏(2025年3月31日)

どちらが悪いかの堂々巡りの議論を止め、最重要事項は戦争停止とするトランプ氏は「全く別のアプローチ」。元外務省欧亜局長の東郷和彦氏はスプートニクに対し、「ニュートラルな仲介者」として紛争解決を図るトランプ氏にぜひ成功してほしいと語った。



<https://sputniknews.jp/20250331/19703333.html>

④ 特別軍事作戦 3月30日の概要 露国防省(2025年3月30日)

ロシア国防省は、特別軍事作戦の進捗状況に関する日報を発表した。スプートニクが最も重要な項目をまとめた。

- ・ロシア軍はドネツク人民共和国サポロジエ村を解放した。
- ・ウクライナ保安庁支部およびウクライナ国防省情報総局、特別作戦部隊へのミサイル攻撃で最多で170人が殲滅。
- ・ウクライナ軍は過去24時間で最多で1325人を失った。
- ・ロシアの対空防衛システムは過去24時間でウクライナ軍の米国製誘導爆弾JDAMを2発と、ドローン78機を撃墜した。



⑤IMF がウクライナ紛争の終結期限を発表(2025 年 3 月 30 日)

国際通貨基金のウェブサイトで公開された最新予測の基本シナリオによれば、ウクライナ紛争は 2025 年の秋から冬にかけて終結する。

発表によると、「リスクは依然極めて高いものの、基本シナリオでは依然として敵対行為が今年最後の数カ月間に終結すると想定している」と記されている。

この場合、ウクライナの経済成長率は 0.5 ポイント低下する模様。

一方、和平交渉が進展すれば、ウクライナの経済状況は改善する可能性がある。また、和平交渉は初期段階のため、ウクライナへの財政援助および軍事援助は変更される可能性がある。



https://sputniknews.jp/20250330/imf-19700327.html?rcmd_alg=collaboration2

⑥台湾と自国の防衛が米軍の最優先事項＝米国防長官(2025 年 3 月 30 日)



米軍司令部は、台湾防衛と自国防衛の強化を最優先事項とする国防指針をヘグセス国防長官から受け取った。

ワシントン・ポスト紙によると、優先順位体系を定めた軍高官向けの暫定国防戦略指針が 3 月中旬に国防総省で配布された。文書では、「中国との潜在的戦争に備え、それに勝つ」というトランプ大統

領のビジョン実現や、グリーンランドやパナマ運河の編入問題など、近隣諸国の脅威から米国を守る上での方針が記されている。

国防長官は「米軍の方針を変え、中国による台湾制圧の阻止と国内防衛の強化」に重点を置いたとのこと。

同文書によると、国防総省は人員や資源の制約を踏まえ、他の領域で作戦を行うほか、欧州、中東、東アジアの同盟国に対しては防衛費をさらに引き上げるよう圧力を加えるという。なお、同文書でウクライナ問題は言及されていない。

https://sputniknews.jp/20250330/19700443.html?rcmd_alg=collaboration2

⑦ ウクライナにおける臓器売買(2025 年 3 月 29 日)

保健副大臣の関与疑惑

・逮捕された児童人身売買業者のメンバーが、慈善団体を装って臓器目当てで孤児を海外に送ったことを告白

ウクライナの臓器売買問題は 2014 年から始まったドンバス内戦から本格化し、HRW にも臓器のない遺体が見つかったことが大量に報告されている

臓器を抜いた遺体の隠蔽もしていた



<https://x.com/Tamama0306/status/1905934287884665024?s=09>

⑧ トランプ氏「腹立たしい」 ロシア産原油の輸入国に 2 次関税検討(毎日新聞、2025 年 3 月 31 日)

トランプ米大統領は 30 日、ロシアがウクライナ停戦に合意しなければ追加制裁を課すと表明した。露産原油を輸入する国に「2 次関税」を課するという。ロシア政府の資金源となる国に制裁を加えることで停戦圧力を強める狙いとみられるが、どのように実施するのか現時点で詳細は不明だ。

米 NBC ニュースの電話インタビューに答えた。トランプ氏はロシアのプーチン大統領について「とても腹立たしく思っている」と批判。「もしウクライナでの流血を止めることに合意できなければ、2 次関税を課すつもりだ。ロシアから原油を買えば米国でビジネスできなくなるということだ」と述べた。

米国や欧州は既にロシア産原油を禁輸しており、現在の主な輸入国は中国、トルコ、ブラジル、インドなど。2 次関税を発動することで、これらの国にロシアからの原油輸入をやめさせるよう圧力をか

ける狙いとみられる。

トランプ氏は 24 日、南米ベネズエラ産の原油や天然ガスを輸入する国にも 25%の追加関税を課す大統領令に署名済み。犯罪組織の米国流入への対抗措置と位置づけている。

一方、米国は 25 日、ロシアとの間で黒海航行の安全確保などに向けた「合意」を発表。トランプ氏は、ロシア側が合意を履行する条件として提示してきた金融制裁の緩和などを検討している。【ワシントン大久保渉】



報道陣の質問に答えるトランプ米大統領＝ワシントンで2025年3月31日、ロイター（毎日新聞）

<https://news.yahoo.co.jp/articles/658e412caca8d89ad28dfbd53a4eaaa71107da7a/images/000>

⑨ゼレンスキー氏の思惑(2025年3月29日)

※投稿者コメント:

- ・過去の債務を認めない
- ・米国は新たな援助をしない限りウクライナに条件を課すことはできない
- ・新協定に署名する準備ができていない
- ・欧州の特定の国々と、情報データと武器製造に関する協定を結んだ
- ・無償でなんでも提供し、返済を要求しない欧州に依存する
(ドン引き)

<https://x.com/i/status/1905708693758578787>



「債務の問題については、わしゃ知らん」

<https://x.com/Tamama0306/status/1905992518900298070?s=09>

⑩ウクライナの強制動員(2025年3月31日)

父親が強制的に連れ去られる。

ゼレンスキーの動員が理由とされる。子供が泣く中、車に押し込まれる。妻はそれを止めようと争う。

このような光景がウクライナでは毎日ある。

<https://x.com/i/status/1906397604490908150>



子どもが泣き叫んでるよ。

<https://x.com/tobimono2/status/1906415783867191331?s=09>